

商業の動き

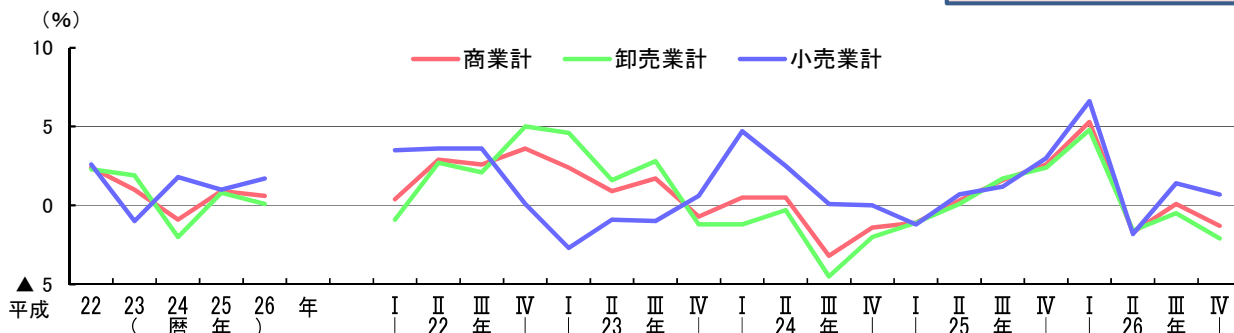
第 1 7 0 号
平成 27 年 3 月
経済産業省大臣官房
調査統計グループ

平成26年の商業販売額は、前年比 0.6%と2年連続の増加となりました。卸売業は同 0.1%と2年連続の増加、小売業は同 1.7%と3年連続の増加となりました。(第1図)



毎月のご回答ありがとうございます。

第1図 商業販売額の推移(前年(同期)比)

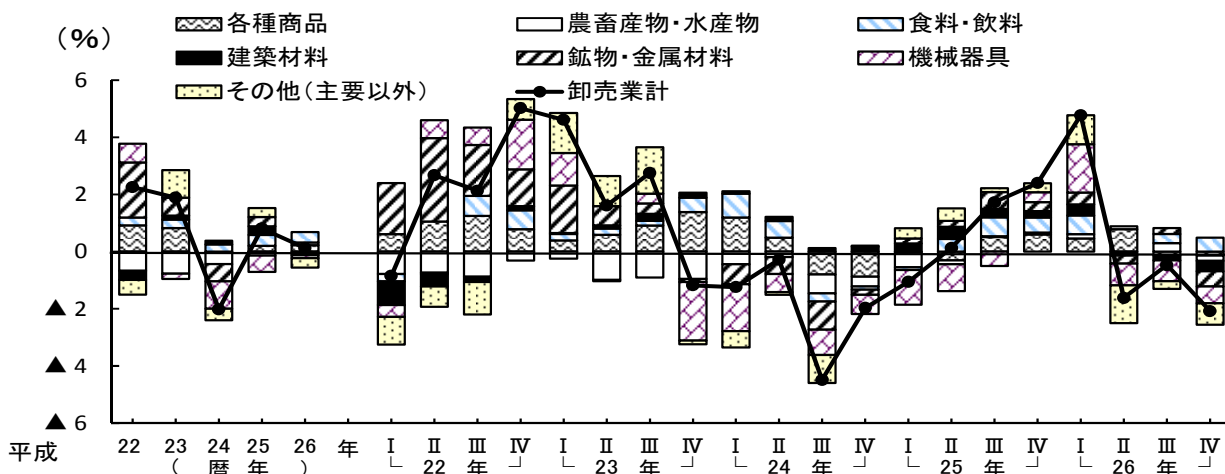


○卸売業販売額の動向○

平成26年の卸売業販売額をみますと、食料・飲料卸売業は、小売業向けの増加や食料品の価格上昇などにより増加、各種商品卸売業は、鉄鋼や自動車の輸出入増により増加、農畜産物・水産物卸売業は、畜産品、水産品の相場高や畜産品の取扱い増などにより増加となりました。

一方、機械器具卸売業は、自動車や自動車の輸出入増や自動車部分品の輸入増及び貨物車・バスの国内向け増などにより増加したものの、電気機械器具が家電製品の国内向けの減などにより減少、建築材料卸売業は、建築需要の減少や木材の輸入減などにより減少となりました。(第2図)

第2図 主要卸売業の販売額前年(同期)比寄与度推移

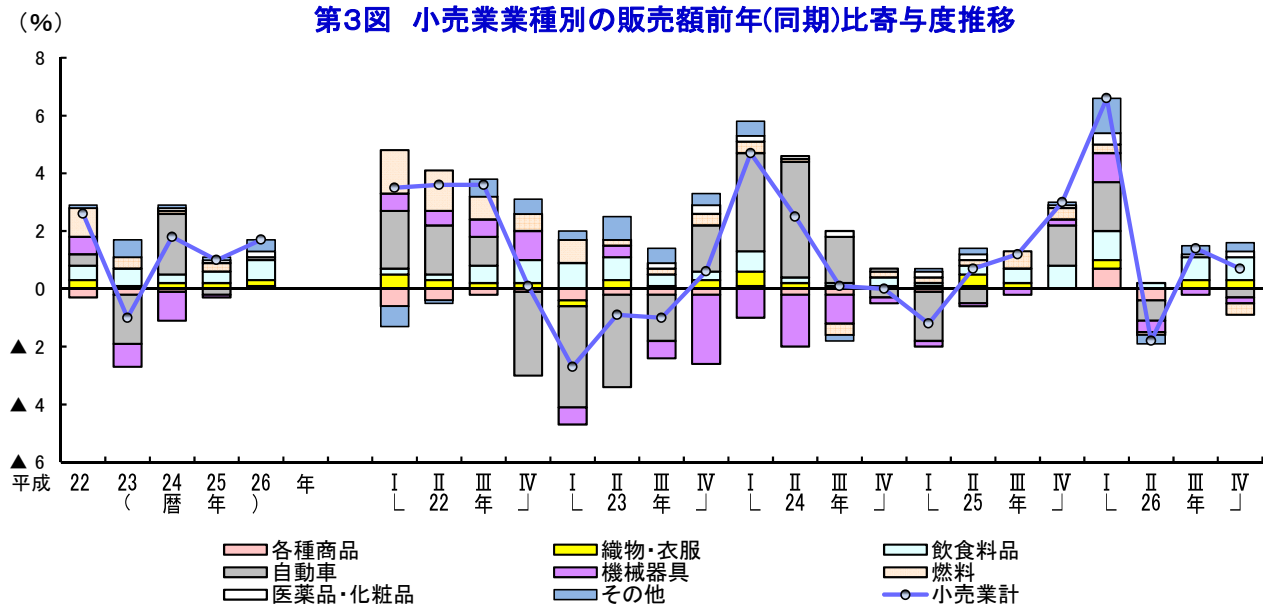


☆☆大規模卸売業の動向☆☆

平成26年の大規模卸売店の販売額は、鉄鋼が輸出入及び国内向けに増加、自動車が輸出入の好調などにより増加、その他の機械器具がパソコンの国内向けの好調により増加したことなどから、前年比 2.3%と2年連続の増加となりました。

○小売業販売額の動向○

平成26年の小売業販売額をみますと、飲食料品小売業は、畜産品や水産品の相場高に加え、畜産品などに動きがみられたことにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業は、季節商材が好調だったことなどにより増加、医薬品・化粧品小売業は、ドラッグストアの堅調などにより増加となりました。一方、燃料小売業は、石油製品の販売量減により減少となりました。（第3図）



注：23年及び23年Ⅱ期以前のその他は医薬品・化粧品を含む。

☆☆業種別の動向☆☆

- ① 各種商品小売業(百貨店、総合スーパーなど)は、消費税率引上げ前の駆け込み需要がみられたことに加え、化粧品や身の回り品、高額商品などに動きがみられたことにより、前年比 0.9%と2年連続の増加となりました。
- ② 織物・衣服・身の回り品小売業は、春後半の気温上昇や夏後半からの低温により、季節商材が好調に推移したことなどにより、前年比 2.8%と5年連続の増加となりました。
- ③ 飲食料品小売業は、畜産品や水産品の相場高に加え、畜産品などに動きがみられたことや、コンビニエンスストアの堅調などにより、前年比 2.2%と8年連続の増加となりました。
- ④ 自動車小売業は、新型車効果や消費税率引上げ前の駆け込み需要がみられたことなどにより、前年比 1.2%と2年ぶりの増加となりました。
- ⑤ 機械器具小売業は、消費税率引上げ前の駆け込み需要がみられたことなどにより、前年比 0.6%と4年ぶりの増加となりました。
- ⑥ 燃料小売業は、ガソリンなどの石油製品の販売量が減少したことから、前年比▲0.5%と5年ぶりの減少となりました。
- ⑦ 医薬品・化粧品小売業は、ドラッグストアの堅調などにより、前年比 2.8%と3年連続の増加となりました。
- ⑧ その他小売業は、DIY素材・用品や家具に動きがみられたことなどにより、前年比 2.1%と3年連続の増加となりました。



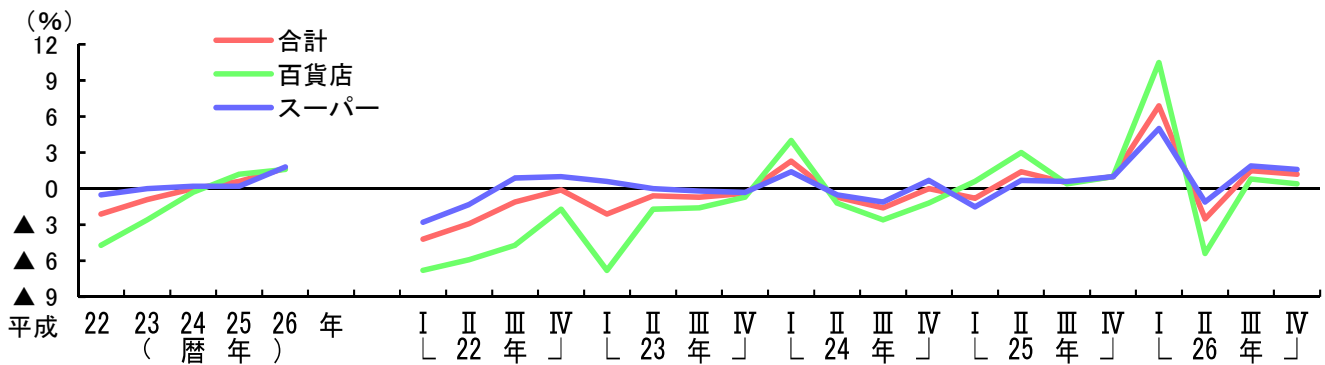
◎大型小売店(百貨店・スーパー)の動向◎

平成26年の大型小売店(百貨店・スーパー)の販売額は、前年比 1.7%と2年連続の増加となりました。



業態別にみますと、百貨店は、消費税率引上げ前の駆け込み需要がみられたことに加え、化粧品や身の回り品、高額商品などが好調だったことにより増加、スーパーは、新店効果に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要がみられたこと、畜産品や総菜などが年間を通して好調だったことにより増加となりました。なお、大型小売店(百貨店・スーパー)販売を既存店ベースで見ると、同 0.9%と23年ぶりの増加となりました。(第4図)

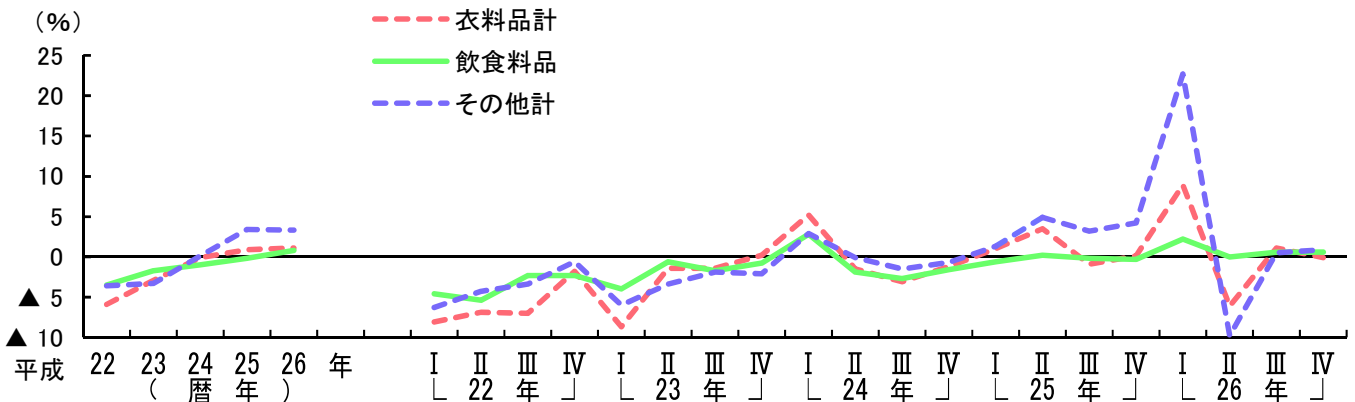
第4図 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額の推移(前年(同期)比)



① 百貨店

百貨店は、消費税率引上げや天候不順、閉店の影響があったものの、消費税率引上げ前の駆け込み需要がみられたことに加え、化粧品や身の回り品、高額商品などが好調だったことにより、前年比 1.6%と2年連続の増加となりました。なお、既存店ベースで見ると、同 2.0%と3年連続の増加となりました。(第5図)

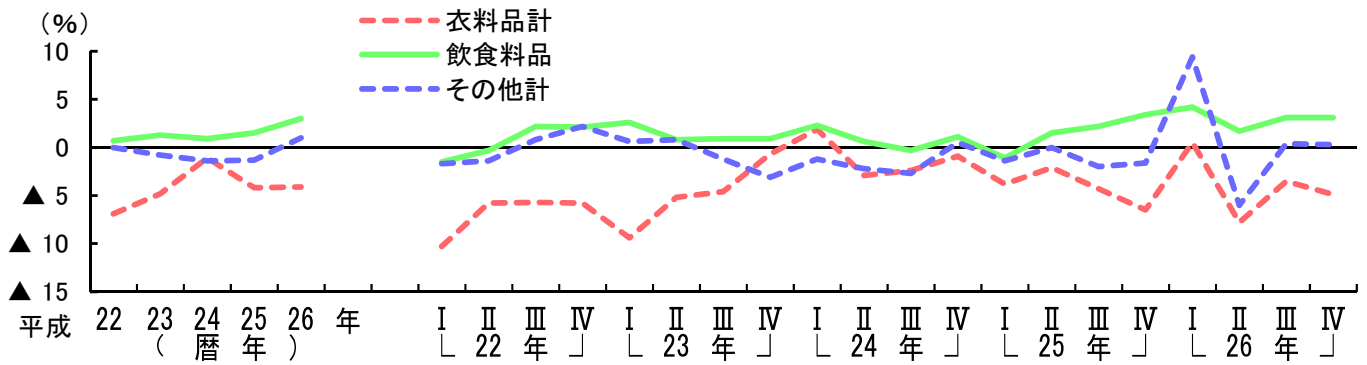
第5図 百貨店販売額の推移(前年(同期)比)



② スーパー

スーパーは、消費税率引上げや天候不順の影響などから、衣料品全般が低調だったものの、新店効果に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要がみられたこと、また、畜産品や総菜などが年間を通して好調だったことにより、前年比1.8%と4年連続の増加となりました。なお、既存店ベースで見ると、同0.3%と23年ぶりの増加となりました。(第6図)

第6図 スーパー販売額の推移(前年(同期)比)

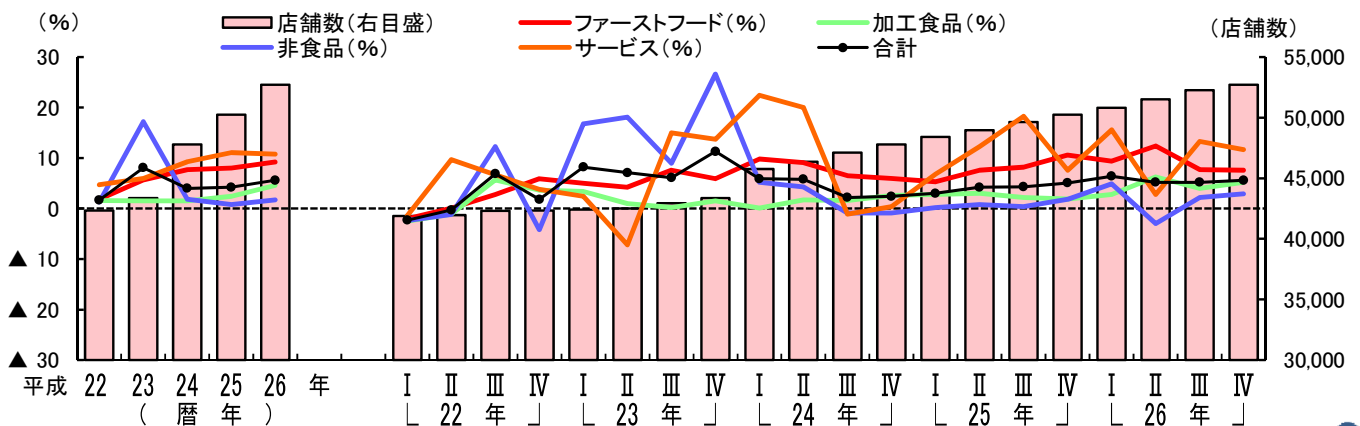


○コンビニエンスストアの動向○

平成26年のコンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、ファーストフード及び日配食品の好調などにより、前年比 5.6%と16年連続の増加となりました。商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は、いれたてコーヒーを含むファーストフード、カット野菜、果物などの生鮮食品、総菜などが好調だったことにより、同 9.2%と5年連続の増加となりました。加工食品は、冷凍食品、菓子、アイスクリームなどが好調だったことなどから、同 4.6%と5年連続の増加となりました。非食品は、たばこ、書籍が引き続き不調だったものの、消費税率引上げ前の1月～3月期は、たばこに駆け込み需要がみられたことに加え、新規出店効果などにより、同 1.7%と16年連続の増加となりました。サービス売上高は、各種チケットなどの取扱い増やゲーム用プリペイドカードの好調により、同 10.8%と8年連続の増加となりました。

なお、既存店ベースでみると、合計で同 0.7%と3年ぶりの増加となりました。(第7図)

第7図 コンビニエンスストアの店舗数と販売額推移(前年(同期)比)



お知らせ

「商業動態統計」(旧名称:商業販売統計)は、平成27年7月分から、調査対象の抽出を行う名簿を「平成24年経済センサス-活動調査」に切替え、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの3業態を新たに調査対象の範囲に加え、より多面的に消費の実態が把握可能となる改正を行います。



統計調査にご理解頂きましてありがとうございます。

「商業の動き」については、原則年1回(毎年3月末)、12月分の確報数値を基に発行しております。この「商業の動き」は各種統計調査の結果とともに、下記のホームページでもご覧いただけます。

なお、この資料の内容についてご質問等がございましたら、

経済産業省 大臣官房調査統計グループ サービス動態統計室 商業動態統計班

(電話03-3501-1511(大代表)内線2898~2899)までご連絡ください。

経済産業省統計ホームページ : <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>



リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。